

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	14,083,587	20,822,854	70,015,326
経常利益又は経常損失()(千円)	348,035	1,358,727	1,209,054
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()(千円)	342,746	906,155	757,120
純資産額(千円)	17,974,647	16,878,812	16,720,503
総資産額(千円)	49,162,797	50,175,238	51,478,152
1株当たり純資産額(円)	954.19	990.37	883.62
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	18.82	52.40	41.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	35.3	32.3	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	403,401	2,406,173	3,966,972
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,060,640	778,395	2,617,290
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,724,185	2,590,377	961,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	5,306,681	5,319,891	6,208,272
従業員数(人)	3,602	3,496	3,380

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,496	(749)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	941	(294)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	10,557,316	-
北米(千円)	7,129,423	-
中国(千円)	2,556,631	-
報告セグメント計(千円)	20,243,371	-
その他(千円)	282,418	-
合計(千円)	20,525,790	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	11,240,691	-	3,903,017	-
北米	7,301,041	-	2,279,573	-
中国	2,661,109	-	1,086,774	-
報告セグメント計	21,202,842	-	7,269,365	-
その他	237,537	-	72,543	-
合計	21,440,380	-	7,341,908	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	10,716,440	-
北米(千円)	7,247,168	-
中国(千円)	2,617,449	-
報告セグメント計(千円)	20,581,058	-
その他(千円)	241,795	-
合計(千円)	20,822,854	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	3,207,884	22.7	4,364,258	20.9

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HONDA OF AMERICA	1,779,641	12.6	3,195,606	15.3
本田技研工業(株)	2,132,048	15.1	2,883,452	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加、企業収益の改善や設備投資の下げ止り、また、経済対策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費に持ち直しがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境、円高の進行やデフレ状況など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間における売上高は、円高による為替換算差影響はありましたが、国内及び北米地域の得意先生産が回復し、また、中国市場は堅調に推移したため、前年同期比47.8%増の20,822百万円となりました。損益面では増収影響、労務費等固定費削減により、営業利益は1,394百万円（前年同期は400百万円の営業損失）、経常利益は1,358百万円（前年同期は348百万円の経常損失）、四半期純利益は906百万円（前年同期は342百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数増等により12,270百万円となりました。営業利益は、増収効果、労務費等固定費削減等により432百万円となりました。

北米

北米の売上高は、為替換算による影響等はありませんでしたが、主要得意先の生産台数増などにより7,263百万円となりました。営業利益は、増収効果により400百万円となりました。

中国

中国の売上高は、得意先の生産台数増等により2,717百万円となりました。営業利益は、増収効果により469百万円となりました。

その他

その他の売上高は、タイ子会社の得意先からの受注増等により1,582百万円となりました。営業利益は、増収効果により68百万円となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間と比べ13百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,406百万円(前年同四半期は403百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,244百万円、減価償却費944百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は778百万円(前年同期比282百万円減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出794百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,590百万円(前年同四半期は2,724百万円の獲得)となりました。

主な要因は、長短借入の返済による支出3,767百万円、自己株式の取得による支出959百万円、短期借入による収入2,312百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は340百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

(6)【大株主の状況】

前事業年度末(平成22年3月31日)において大株主でありましたモラーテック・インターナショナル・ゲームバーハーは、当第1四半期会計期間末では大株主ではなくなりました。

また、当第1四半期会計期間において、当社は平成22年5月12日付で自己株式1,810,000株を取得し、平成22年5月17日付で、大量保有報告書の変更報告書を提出しております。

この結果、平成22年6月末現在、以下のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507番地15号	2,982,273	15.36

なお、上記以外の大量保有報告書の写しの送付はなく、当第1四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,172,200		
	(相互保有株式) 普通株式 135,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,097,000	180,970	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		180,970	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	1,172,200		1,172,200	6.03
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168番地	9,000	105,200	114,200	0.58
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		21,200	21,200	0.1
計		1,181,200	126,400	1,307,600	6.73

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2 当第1四半期会計期間末現在、当社が保有する自己株式数は2,982,273株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	545	595	506
最低(円)	402	446	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319,891	6,227,872
受取手形及び売掛金	13,195,596	12,438,648
製品	810,062	897,207
原材料	3,676,005	3,747,630
仕掛品	894,920	1,104,447
貯蔵品	1,016,907	1,402,640
繰延税金資産	361,861	506,166
その他	1,397,415	1,296,508
貸倒引当金	5,136	7,753
流動資産合計	26,667,525	27,613,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,380,442	7,362,670
機械装置及び運搬具(純額)	6,795,965	6,874,361
工具、器具及び備品(純額)	1,758,841	1,888,992
土地	4,231,420	4,312,841
その他(純額)	839,713	820,996
有形固定資産合計	21,006,382	21,259,862
無形固定資産		
その他	346,902	347,356
無形固定資産合計	346,902	347,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,670	1,657,706
繰延税金資産	12,156	9,927
その他	690,761	604,090
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	2,154,428	2,257,565
固定資産合計	23,507,713	23,864,784
資産合計	50,175,238	51,478,152

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489,052	11,487,572
短期借入金	7,429,627	8,219,577
未払法人税等	119,917	117,669
繰延税金負債	221,053	77,376
賞与引当金	332,745	637,755
役員賞与引当金	12,501	50,000
製品保証引当金	666,700	662,836
その他	4,340,471	3,991,699
流動負債合計	24,612,069	25,244,486
固定負債		
長期借入金	4,623,134	5,181,492
繰延税金負債	433,990	623,222
退職給付引当金	2,734,030	2,781,948
役員退職慰労引当金	466,702	454,471
その他	426,499	472,028
固定負債合計	8,684,356	9,513,161
負債合計	33,296,425	34,757,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	14,462,811	13,625,047
自己株式	2,061,152	1,101,393
株主資本合計	18,792,222	18,914,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,238	397,933
為替換算調整勘定	2,885,769	3,231,757
評価・換算差額等合計	2,562,530	2,833,823
少数株主持分	649,120	640,110
純資産合計	16,878,812	16,720,503
負債純資産合計	50,175,238	51,478,152

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	14,083,587	20,822,854
売上原価	13,298,884	18,265,825
売上総利益	784,702	2,557,028
販売費及び一般管理費	1,185,651	1,162,153
営業利益又は営業損失 ()	400,948	1,394,875
営業外収益		
受取利息	4,334	6,360
受取配当金	10,321	20,387
投資不動産賃貸料	15,549	16,347
為替差益	33,744	-
持分法による投資利益	-	9,548
助成金収入	66,148	-
雑収入	49,610	60,222
営業外収益合計	179,708	112,866
営業外費用		
支払利息	77,211	66,140
為替差損	-	58,235
持分法による投資損失	25,896	-
雑損失	23,686	24,639
営業外費用合計	126,794	149,015
経常利益又は経常損失 ()	348,035	1,358,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,619
特別利益合計	-	2,619
特別損失		
投資有価証券評価損	-	103,130
その他	-	13,243
特別損失合計	-	116,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	348,035	1,244,973
法人税等	21,084	297,512
少数株主損益調整前四半期純利益	-	947,460
少数株主利益	15,796	41,304
四半期純利益又は四半期純損失 ()	342,746	906,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	348,035	1,244,973
減価償却費	1,054,969	944,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,640
賞与引当金の増減額(は減少)	253,296	305,009
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	37,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,183	47,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,231	12,231
受取利息及び受取配当金	14,656	26,747
支払利息	77,211	66,140
為替差損益(は益)	18,626	-
持分法による投資損益(は益)	25,896	9,548
有形固定資産処分損益(は益)	1,391	2,174
投資有価証券評価損益(は益)	-	103,130
売上債権の増減額(は増加)	213,966	653,104
たな卸資産の増減額(は増加)	763,718	764,904
仕入債務の増減額(は減少)	1,564,653	86,095
未払消費税等の増減額(は減少)	127,496	38,035
その他	396,735	583,000
小計	323,055	2,510,983
利息及び配当金の受取額	16,102	26,747
利息の支払額	81,882	66,600
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,567	64,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,401	2,406,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,084,752	794,228
有形固定資産の売却による収入	10,082	2,851
投資有価証券の取得による支出	2,099	2,101
貸付金の回収による収入	2,653	1,023
その他	13,475	14,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,640	778,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,643,953	2,312,320
短期借入金の返済による支出	1,411,869	3,022,680
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	662,252	745,297
自己株式の取得による支出	449	959,758
配当金の支払額	68,391	68,391
少数株主への配当金の支払額	-	15,300
リース債務の返済による支出	76,804	91,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,185	2,590,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,585	74,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434,729	888,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,871,952	6,208,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,306,681	5,319,891

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は55,976,909千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は55,177,676千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
千円	千円
荷造材料、運搬費 232,447	荷造材料、運搬費 305,813
役員及び従業員給料手当 324,543	役員及び従業員給料手当 302,438
賞与引当金繰入額 45,042	賞与引当金繰入額 50,641
退職給付費用 33,798	役員賞与引当金繰入額 12,501
役員退職慰労引当金繰入額 12,231	退職給付費用 23,195
減価償却費 52,997	役員退職慰労引当金繰入額 12,231
	減価償却費 47,233

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,306,681千円	現金及び預金勘定 5,319,891千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 5,306,681	現金及び現金同等物 5,319,891

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,410千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,022千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年5月12日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が959,758千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、2,061,152千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失()の合計額に占める「自動車部品事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,790,418	4,411,955	1,881,212	14,083,587	-	14,083,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	710,296	3,772	787,044	1,501,113	(1,501,113)	-
計	8,500,715	4,415,727	2,668,256	15,584,700	(1,501,113)	14,083,587
営業費用	8,671,493	4,847,702	2,541,647	16,060,843	(1,576,307)	14,484,535
営業利益又は 営業損失()	170,778	431,974	126,609	476,143	75,194	400,948

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....インドネシア・中国・タイ

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間までその他の地域として区分表示していました名称を、金額的重要性と伴に、より明確に表示するため、前連結会計年度よりアジアと名称変更しました。

前第1四半期連結累計期間のその他の地域のセグメントは全てアジア地域のものであります。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,411,955	1,902,543	36,831	6,351,330
連結売上高(千円)				14,083,587
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	13.5	0.2	45.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・インドネシア・タイ他

(3) その他の地域.....イギリス他

4 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間までその他の地域として区分表示していました名称を、アジア地域の金額的重要性と伴に、前連結会計年度よりアジアとその他の地域に名称変更しました。

前第1四半期連結累計期間のその他の地域の売上高は、アジア2,087,186千円、その他の地域559,764千円であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,716,440	7,247,168	2,617,449	20,581,058	241,795	20,822,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,824	16,527	100,065	1,670,418	1,340,874	3,011,292
計	12,270,265	7,263,696	2,717,515	22,251,476	1,582,670	23,834,146
セグメント利益	432,018	400,527	469,754	1,302,300	68,809	1,371,109

（注）「その他」はタイ・インドネシアであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,302,300
「その他」の区分の利益	68,809
セグメント間取引消去	17,277
その他の調整	6,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,394,875

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 990.37円	1株当たり純資産額 883.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 18.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 52.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	342,746	906,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	342,746	906,155
期中平均株式数(千株)	18,203	17,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。